



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,587	—	4,195	79.5	4,317	77.6	2,771	58.5
2021年3月期第1四半期	27,297	△4.5	2,337	△9.9	2,431	△7.3	1,749	△5.7

(注1) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,589百万円 (16.2%) 2021年3月期第1四半期 2,227百万円 (33.2%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前年同四半期増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前年同四半期増減率を記載しております。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は29,489百万円(対前年同期比8.0%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	183.31	—
2021年3月期第1四半期	115.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	182,047	137,522	75.5	9,095.48
2021年3月期	191,762	137,981	72.0	9,125.88

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 137,522百万円 2021年3月期 137,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	75.00	—	200.00	275.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	100.00	—	115.00	215.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2021年3月期第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当20円00銭

2021年3月期 期末の内訳 普通配当90円00銭、特別配当110円00銭

2022年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2022年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当35円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	—	15,000	△24.3	15,000	△26.0	11,000	△25.3	727.52

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となっております。このため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.07「2. 四半期連結財務諸表及び注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	19,588,000株	2021年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,468,170株	2021年3月期	4,468,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	15,119,815株	2021年3月期1Q	15,119,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 02
(1) 経営成績に関する説明	P. 02
(2) 財政状態に関する説明	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 02
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 03
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 03
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 05
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 05
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 06
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 07
(継続企業の前提に関する注記)	P. 07
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 07
(会計方針の変更)	P. 07

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にあり、先行きについては回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が続くと考えられます。

医療機器業界においては、2020年度診療報酬は全体としてプラス改定となりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により医療機関には引き続き多大なる負荷がかかっている状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結売上高は275億87百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は41億95百万円（前年同期比79.5%増）、連結経常利益は43億17百万円（前年同期比77.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27億71百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前年同四半期増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前年同四半期増減率を記載しております。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連の売上高は伸張しましたが、大口商談は減少し、連結売上高は50億13百万円となりました。

#### ② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は25億51百万円となりました。

#### ③ 治療装置部門

AED、ペースメーカ関連製品、在宅医療向けレンタル事業の売上が伸張し、連結売上高は126億60百万円となりました。

#### ④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は73億61百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて97億15百万円減少し、1,820億47百万円となりました。

これは、商品及び製品が18億30百万円増加、有形固定資産が34億37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が139億14百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて92億56百万円減少し、445億25百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が51億15百万円減少、未払法人税等が41億45百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億58百万円減少し、1,375億22百万円となりました。

これは、利益剰余金が2億76百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少したことなどが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期 業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,590	55,050
受取手形及び売掛金	43,161	29,247
電子記録債権	2,799	3,126
有価証券	1,483	937
商品及び製品	9,792	11,622
仕掛品	123	303
原材料及び貯蔵品	2,920	3,847
その他	1,848	2,151
貸倒引当金	△57	△32
流動資産合計	118,663	106,253
固定資産		
有形固定資産	40,778	44,215
無形固定資産	1,584	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	10,051	9,728
その他	20,696	20,354
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	30,735	30,070
固定資産合計	73,099	75,793
資産合計	191,762	182,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,273	15,157
電子記録債務	9,166	8,683
短期借入金	1,750	1,750
未払法人税等	4,887	741
賞与引当金	3,193	1,222
製品保証引当金	70	70
その他の引当金	436	116
その他	7,321	10,099
流動負債合計	47,098	37,842
固定負債		
退職給付に係る負債	3,193	3,212
その他の引当金	401	411
その他	3,088	3,059
固定負債合計	6,683	6,683
負債合計	53,781	44,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	130,491	130,214
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	136,575	136,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,579
為替換算調整勘定	△274	△240
退職給付に係る調整累計額	△125	△115
その他の包括利益累計額合計	1,405	1,222
純資産合計	137,981	137,522
負債純資産合計	191,762	182,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	27,297	27,587
売上原価	14,989	13,244
売上総利益	12,308	14,343
販売費及び一般管理費	9,970	10,147
営業利益	2,337	4,195
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	67	54
為替差益	—	6
投資事業組合運用益	—	78
その他	34	22
営業外収益合計	116	178
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	9	—
投資事業組合運用損	—	42
その他	3	5
営業外費用合計	22	57
経常利益	2,431	4,317
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	253	60
保険解約返戻金	58	—
特別利益合計	313	62
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	0	6
投資有価証券評価損	251	—
事務所移転費用	—	0
保険解約損	—	24
特別損失合計	253	31
税金等調整前四半期純利益	2,491	4,347
法人税、住民税及び事業税	901	1,475
法人税等調整額	△158	101
法人税等合計	742	1,576
四半期純利益	1,749	2,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,749	2,771

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,749	2,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△226
為替換算調整勘定	△27	33
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	478	△182
四半期包括利益	2,227	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,227	2,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

商品販売事業における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ1,901百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。